

中小企業の2026年夏季ボーナス支給予定

～ 「支給企業割合」は3年ぶりに減少、「平均支給予定額」は前年並み
中東情勢緊迫化がボーナス支給に「影響あり」67.6% ～

中東情勢の影響により、物価高騰や原材料の供給不安が続くなか、人手不足の問題も一層深刻さを増している。このような背景のもと、企業では人材確保や従業員のモチベーション維持を目的とした処遇改善の動きがみられる。

当金庫が3月に実施した「賃上げ」に関する調査では、「一時金支給の意向あり」とする企業は8割を超え、ボーナス支給に前向きな結果となった。そこで、今夏のボーナス支給について中小企業はどのように考えているのか、取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2026年6月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,045社
- 有効回答数：903社
- 有効回答率：86.4%

業種	従業者			計	構成比 (%)
	20人未満	20～49人	50人以上		
製造業	263社	68社	11社	342社	37.9
卸売業	95	8	4	107	11.9
小売業	41	5	4	50	5.5
建設業	162	13	5	180	19.9
運輸・通信業	41	16	11	68	7.5
サービス業	125	20	11	156	17.3
計	727	130	46	903	100.0
構成比 (%)	80.5	14.4	5.1	100.0	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

～ 支給予定企業は 67.1%、3 年ぶりに減少するも前年比ほぼ横ばいで推移 ～

今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第 1 表である。

全体で見ると「①支給する」と答えた企業は 67.1%となり、前年夏比 0.6 ポイント低下した。同割合は 3 年ぶりの減少となったが、前年から見てほぼ横ばいの水準で推移している(後掲5ページの〈時系列表〉参照)。

一方、「②支給しない」企業は 32.9%であり、その内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業が 25.9%、「(イ) 全く支給なし」が 7.0%となった。少額でも何らかの手当を支給する企業は前年から増加している。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は運輸・通信業 (75.0%) とサービス業 (72.4%) で 7 割を超えた。また、前年比では、とくに運輸・通信業 (12.0 ポイント増) で大幅な伸びとなっている。一方、建設業 (8.7 ポイント減) や卸売業 (5.9 ポイント減) は大きく低下しており、業種間で大きな差が見られた。

従業者規模別で見ると、「①支給する」企業割合は、20 人未満が 61.3%であるのに対し、20 人以上の規模層では、20～49 人が 90.7%、50 人以上が 91.3%となり、規模間の差は大きい。

第 1 表 支給予定企業割合

(単位：%)

(ポイント)

項目 区分		①支給 する	②支給 しない (ア)+(イ)	(ア)少額 手当	(イ)全く なし	計	「①支給する」割合の対前年比		
							26 年	25 年	24 年
業 種 別	製 造 業	67.8	32.2	27.8	4.4	100.0	2.1	4.7	▲ 4.4
	卸 売 業	60.8	39.2	30.8	8.4	100.0	▲5.9	15.2	▲14.5
	小 売 業	48.0	52.0	30.0	22.0	100.0	0.9	10.1	2.8
	建 設 業	67.2	32.8	23.9	8.9	100.0	▲8.7	5.9	13.6
	運輸・通信業	75.0	25.0	25.0	0	100.0	12.0	4.8	8.2
	サービス業	72.4	27.6	19.9	7.7	100.0	▲2.3	5.8	11.2
規 模 別	20 人未満	61.3	38.7	30.3	8.4	100.0	▲0.9	6.4	0.9
	20～49 人	90.7	9.3	8.5	0.8	100.0	5.4	5.2	6.1
	50 人以上	91.3	8.7	6.5	2.2	100.0	▲1.4	10.4	▲ 0.4
全 体		67.1	32.9	25.9	7.0	100.0	▲0.6	6.6	1.6
2025 年夏		67.7	32.3	24.5	7.8	100.0			
2024 年夏		61.1	38.9	27.8	11.1	100.0			
2023 年夏		59.5	40.5	32.2	8.3	100.0			
2022 年夏		59.9	40.1	31.4	8.7	100.0			
2021 年夏		52.0	48.0	33.1	14.9	100.0			
2020 年夏		50.4	49.6	31.8	17.8	100.0			

2. 今夏ボーナスの支給事情

～ 「無理をして支給」が23.1%、前年比2.0ポイント増加 ～

前項1で、「支給する」と答えた企業(全企業の67.1%、606社)に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が76.9%と大勢を占めた。

これに対し、「②無理をして支給する」は23.1%で、前年に比べ2.0ポイント上昇した。同割合の増加は2年ぶりとなる。業績に応じて支給する企業が多い一方で、人材確保やモチベーション維持の観点から、多少無理をしてでも支給する企業も2割強に上った。

業種別で見ると、「②無理をして支給する」企業割合は、製造業(27.6%)、運輸・通信業(27.5%)、サービス業(23.0%)で比較的高い。一方、小売業では収益状況に応じて無理のない範囲で支給するとした企業が100%となった。

従業員規模別で見ると、「②無理をして支給する」企業割合は、20人未満の企業(1.5ポイント減)で減少したが、それ以外の規模層では前年に比べ10ポイント以上増加している。

第2表 今夏ボーナスの支給事情

(単位：%)

(ポイント)

区分		①適正範囲内で支給	②無理をして支給	計	②無理をして支給(対前年比)
業種別	製造業	72.4 (74.3)	27.6 (25.7)	100.0	1.9
	卸売業	86.2 (75.0)	13.8 (25.0)	100.0	▲11.2
	小売業	100.0 (84.8)	0 (15.2)	100.0	▲15.2
	建設業	77.7 (80.6)	22.3 (19.4)	100.0	2.9
	運輸・通信業	72.5 (88.2)	27.5 (11.8)	100.0	15.7
	サービス業	77.0 (83.5)	23.0 (16.5)	100.0	6.5
規模別	20人未満	77.8 (76.3)	22.2 (23.7)	100.0	▲1.5
	20～49人	76.3 (86.9)	23.7 (13.1)	100.0	10.6
	50人以上	69.0 (82.4)	31.0 (17.6)	100.0	13.4
全体		76.9	23.1	100.0	2.0
2025年夏		78.9	21.1	100.0	
2024年夏		71.2	28.8	100.0	
2023年夏		80.5	19.5	100.0	
2022年夏		81.7	18.3	100.0	
2021年夏		79.0	21.0	100.0	

()内は2025年夏の調査結果

3. 1人当たり平均支給予定額

～ 前年並みの30万5千円台を維持 ～

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の67.1%、606社）に対し、正社員1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第3表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給予定額は30万5,656円で、前年夏比66円増とほぼ横ばいの結果となった（後掲5ページの〈時系列表〉参照）。

業種別でみると、平均支給予定額は、小売業、卸売業、建設業、製造業の4業種で前年を上回り、特に小売業は前年夏比16.8%（4万1,254円）と大きく増加した。一方、サービス業（7.1%減、2万4,151円）と運輸・通信業（7.7%減、2万3,903円）ではともに減少するなど、業種によってばらつきが見られた。

従業員規模別でみると、平均支給予定額は20人未満の企業では前年夏比5.5%（1万5,274円）増加した。一方、その他の規模層ではいずれも減少しており規模間で格差が出る結果となった。

第3表 1人当たり平均支給予定額（加重平均） （単位：円、%）

区分	項目	平均支給予定額		前年夏比	
		2026年夏	2025年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	297,748	291,683	6,065	2.1
	卸売業	313,303	305,180	8,123	2.7
	小売業	286,957	245,703	41,254	16.8
	建設業	328,750	322,179	6,571	2.0
	運輸・通信業	285,536	309,439	▲23,903	▲7.7
	サービス業	314,912	339,063	▲24,151	▲7.1
規模別	20人未満	291,872	276,598	15,274	5.5
	20～49人	314,831	315,369	▲538	▲0.2
	50人以上	314,286	327,941	▲13,655	▲4.2
全体		305,656	305,590	66	0.0

4. 中東情勢緊迫化による今夏ボーナスへの影響

中東情勢の緊迫化が今夏のボーナス支給の決定に与えた影響について、すべての企業に聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「①大きな影響あり」が8.3%、「②一部影響あり」が59.3%となり、これらを合わせた「影響あり（①+②）」とする企業は67.6%となった。一方で、「③ほとんど影響なし」とする企業は28.1%、「④まったく影響なし」は4.3%にとどまった。中東情勢の緊迫化が今夏のボーナス支給に一定の影響を与えたことがうかがえる。

業種別にみると、「影響あり（①+②）」とする企業割合は、運輸・通信業が84.3%で最も高く、次いで製造業（74.2%）、卸売業（73.8%）となり、いずれも7割を超えた。一方、小売業（45.9%）やサービス業（48.7%）は5割を下回り、業種による違いがみられた。

従業員規模別では、20人未満の規模層で「影響あり（①+②）」とする企業が7割に迫り、その他の規模層でも6割を超えるなど、幅広い規模で影響が及んでいることがわかった。

第4表 中東情勢緊迫化に伴う今夏のボーナス支給への影響

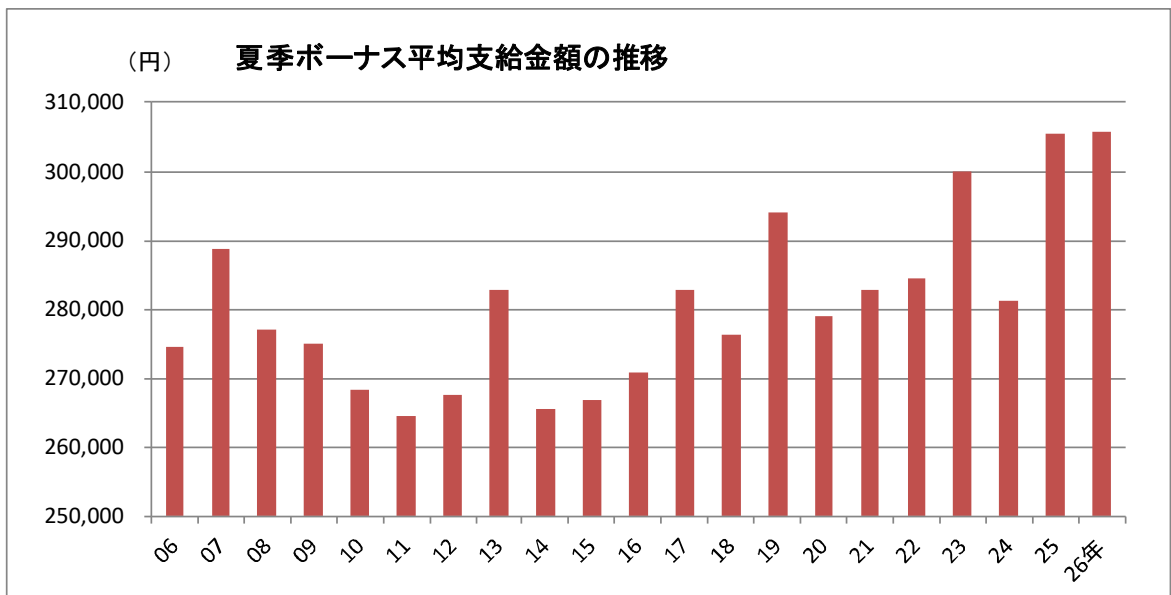
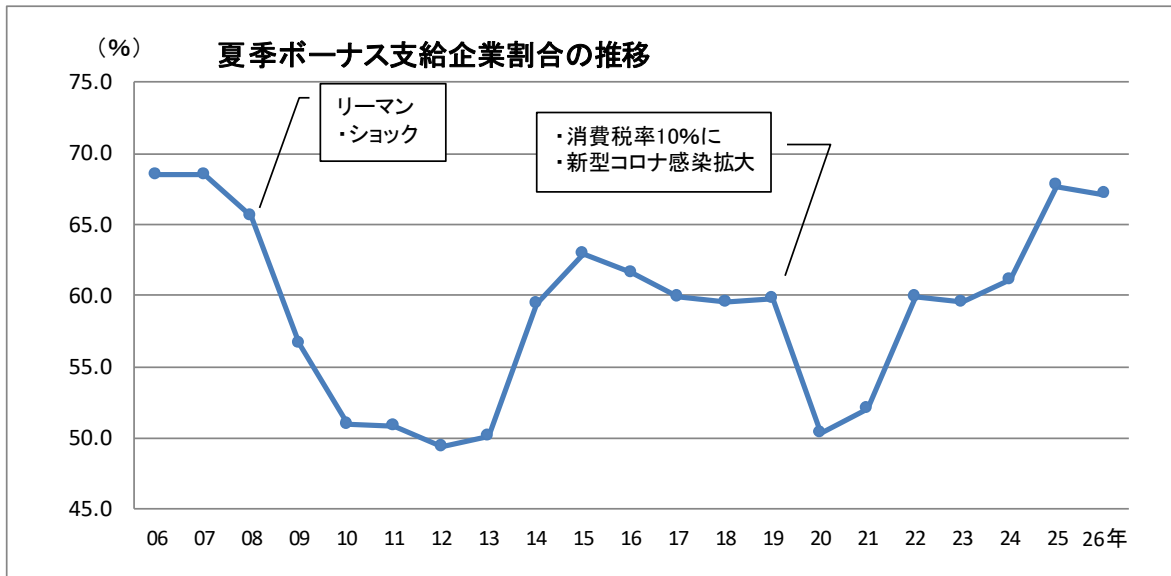
区分		項目	①大きな影響あり	②一部影響あり	③ほとんど影響なし	④まったく影響なし	計	影響あり (①+②)
業 種 別	製造業		10.3	63.9	24.1	1.7	100.0	74.2
	卸売業		4.6	69.2	23.1	3.1	100.0	73.8
	小売業		0.0	45.9	45.8	8.3	100.0	45.9
	建設業		10.7	56.3	28.9	4.1	100.0	67.0
	運輸・通信業		13.7	70.6	13.7	2.0	100.0	84.3
	サービス		2.7	46.0	40.7	10.6	100.0	48.7
規 模 別	20人未満		9.0	60.3	27.1	3.6	100.0	69.3
	20～49人		6.8	55.1	30.5	7.6	100.0	61.9
	50人以上		4.8	61.8	31.0	2.4	100.0	66.6
全 体			8.3	59.3	28.1	4.3	100.0	67.6

〈時系列表〉 夏季ボーナス支給状況 (全体)

(単位：%、ポイント、円)

項目 年	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	平均支給額	
	前年比増減幅	前年比増減額		前年比増減率	
2003年	64.0	1.1	265,151	▲ 1,763	▲ 0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	▲ 4,118	▲ 1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	▲ 2.9	277,147	▲ 11,528	▲ 4.0
2009年	56.7	▲ 8.9	274,933	▲ 2,214	▲ 0.8
2010年	51.0	▲ 5.7	268,377	▲ 6,556	▲ 2.4
2011年	50.8	▲ 0.2	264,542	▲ 3,835	▲ 1.4
2012年	49.4	▲ 1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	▲ 17,252	▲ 6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	▲ 1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	▲ 1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	▲ 0.3	276,371	▲ 6,374	▲ 2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	▲ 9.4	278,946	▲ 14,969	▲ 5.1
2021年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4
2022年	59.9	7.9	284,506	1,792	0.6
2023年	59.5	▲ 0.4	299,957	15,451	5.4
2024年	61.1	1.6	281,316	▲ 18,641	▲ 6.2
2025年	67.7	6.6	305,590	24,274	8.6
2026年	67.1	▲ 0.6	305,656	66	0.0

<参考図>



以上